



令和4年度（2022）伝統的建造物群保存地区台帳

道府県	福島県	記入日: R 4. 5.15
市町村	下郷町	
地区名	下郷町大内宿	
重伝建選定年月日	昭56. 4.18	
拡大選定年月日	-	
種別	宿場町	
面積 (ha)	11.3	
選定基準	(三)	

		1	2	3	4	5	
基本事項	条例	名称	下郷町伝統的建造物群保存地区保存条例				
		公布日	S55. 7.12				
		最新交付日					
	地区決定	決定告示日	S56. 2. 9				
		最新変更告示日					
	保存計画	策定告示日	S56. 2. 9				
		最新改訂日	H27. 5.22				
概要		会津若松城下と日光神領今市宿を結ぶ下野街道（南山通り、会津西街道）の宿場町。宿場を中心とした南北500m、東西200mの範囲にあり、旧街道の両側に44棟の主屋が、ほぼ均等に割られた屋敷割と街道から一定幅後退して建てられている。 茅葺き寄棟造りで妻を旧街道に面させており、旧街道に面して二座敷を併置する旧宿駅住居の形式で、二座敷の表及びその前後を化粧タルキで飾る軒形式となっている。					
物件数	伝統的建造物（建築物）	49	主屋36、土蔵8、作業小屋1、社寺4				
	伝統的建造物（工作物）	9	鳥居4、石段3、祠1、石碑1				
	環境物件	2	樹木1				
関連指定等	関連条例	名称	農地法、福島県屋外広告物条例(県)				
	地区内文化財数		建造物	史跡	名勝	有形民俗文化財	無形民俗文化財
		国指定	0	-	-	0	0
		県指定	0	0	0	0	0
		市指定	0	0	0	0	1
国登録・国選択	0	-	-	0	0		
施設・団体・地区行事など	地区内公開施設	名称	大内宿町並み展示館				
		文化財種別	その他				
		公開状況	通年公開				
		名称					
		文化財種別					
		公開状況					
		名称					
		文化財種別					
		公開状況					
	住民保存会	有無	有り				
	保存会・まちづくり団体	名称	大内宿保存会				
		結成年	S56. 9				
		構成員	45				
		主な活動	保存に関する事				
	保存会以外で支援している民間組織（1）	名称	一般財団法人大内宿保存整備財団				
主な活動		大内宿保存に関する事。					
保存会以外で支援している民間組織（2）	名称	大内宿観光協会					
	主な活動	観光に関する事。					

伝建修理・修景・ 防災などの助成 措置	助成措置	補助率	9/10
	修理－主屋	上限（万円）	800
	助成措置	補助率	9/10
	修理－蔵	上限（万円）	800
	助成措置	補助率	8/10
	修理－工作物	上限（万円）	300
	助成措置	補助率	6/10
	修景－主屋	上限（万円）	400
	助成措置	補助率	6/10
	修景－蔵	上限（万円）	400
助成措置	補助率	6/10	
修景－工作物	上限（万円）	50	
関連計画 その他	都市計画法	都計区域	都市計画・準都市計画区域外
		用途地域	
		防火地域	地域・区域外
	保存地区関係の地 区計画・法条例	法条例	農地法
		地域名	
		区分	法律
		制定日	S27. 7.15
		法条例	福島県屋外広告物条例
		地域名	福島県屋外広告物条例
		区分	都道府県条例
		制定日	S61. 3.25
		法条例	
		地域名	
		区分	
		制定日	
		法条例	
		地域名	
		区分	
		制定日	
		法条例	
		地域名	
		区分	
		制定日	
		法条例	
		地域名	
		区分	
		制定日	
	市町村基金条例	制定日 最終改正	
	不均一課税条例	制定日 最終改正	
	建築基準法緩和条例	制定日 最終改正	
景観計画	策定日		
歴まち法 計画の認定	策定日	検討中	
防災計画		策定済み	
	年度	H 5	
市町村全域に係る 防災計画		策定済み	
	年度	S37	
	上記計画での耐震 対策に関する記述	記載あり	
耐震マニュアル		記載なし	

	一般住宅の耐震診断・耐震補強への助成	助成	ある
		助成の内容	木造住宅（昭和56年5月以前に建築，3階建以下，戸建て住宅）への耐震診断費用の助成
		補助率	10/10，自己負担12千円
		上限額	上限なし
	伝建地区における耐震対策への助成	耐震診断	助成措置なし
		耐震補強	助成措置なし
		助成の内容	
	文化庁補助事業以外での耐震対策への支援	耐震診断	支援制度なし
		耐震補強	支援制度なし
		助成の内容	
	耐震対策を実施するための専門家・技術者の有無	体制の有無	整っていない
		体制	
		業務内容	
		必要な支援	民間技術者や専門家の情報を他地区と共有する取り組みが必要